

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、9月3日に公表した第2四半期の実質GDP（改定値）は、季節調整値で前期比2.6%（年率換算9.5%）の伸びで、2003年第4四半期の同2.6%以来、5年半ぶりの高い成長率となった。需要項目別に見ると、最終消費支出は前期比3.0%増と高い伸びを記録している。固定資本形成は前期比4.3%増で、そのうち、設備投資は第1四半期の前期比11.2%減から、同10.1%増に大きく回復している。また財・サービスの輸出も、ここまで3四半期続けてマイナスだったが、前期比2.9%増とプラスに転じている。こうしたGDPの動きからは、韓国経済は力強い回復を見せているといえる。

産業生産指数（季節調整値）も同様に回復の動きを見せており、第1四半期は前期比2.7%減であったが、第2四半期には同11.3%増と大幅な増加に転じた。さらに、月次データでは7月に前年同月比でプラスに転じている。

貿易収支は2008年第4四半期に黒字に転じ、2009年第1四半期は83.5億ドル、第2四半期は176.3億ドルの黒字となった。月次データでも7月まで、6か月連続して黒字となった。

物価の動向は、消費者物価上昇率は5月に前年同月比2.7%、6月に同2.0%、7月に同1.6%と低下している。また、生産者物価上昇率は5月に前年同月比マイナス1.3%を記録した後、6月に同マイナス3.1%、7月に同マイナス3.8%と、急速な低下を示している。

為替レートは3月には1ドル=1,453ウォンであったものが、5月には同1,256ウォンとウォン高の方向に戻り、その後同1,200ウォン台で安定している。しかし昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以前の1ドル=1,000ウォン前後の水準から比較すれば、中期的なウォン安の傾向が持続しているといえる。

雇用状況を示す失業率は、季節調整値で1月に3.3%であったものが、6月には4.0%まで上昇したが、7月には3.8%と若干低下している。

こうした足元の経済の回復基調を受けて、今後の見通しについてもこれまでの予測を上方修正する動きが見られる。これまで主要シンクタンク等の予測では、経済対策の効果などによって、第2四半期の成長率は高まるが、第3四半期はその反動で、再び前期比マイナスに転ずるといいう見方が多かった。いわゆる景気の“二番底”という経路である。しかし直近の輸出をはじめとする需要の回復に

よって、第2四半期からは減速するものの、前期比1%程度のプラス成長が実現できるのではないかという見方が出てきている。後述する最近の企業業績の好転も、こうした見方に根拠を与えている。

また第2四半期の成長率についても、速報値の前期比2.3%から同2.6%に改定され、特に設備投資は大きく上方修正されている。

一部の外国金融機関は、これらの要素を考慮し、2009年通年の経済成長率が0%前後まで回復するとの楽観的な見方を示している。しかし一方で、二番底に対する懸念が完全に払しょくされたわけではなく、政府（企画財政省）は、現状ではマイナス1.5%との見通しを維持している。

輸出企業の業績回復

上場企業の第2四半期の営業利益を見ると、エレクトロニクス、自動車など主要輸出業種の大手企業の業績回復が顕著である。

エレクトロニクスでは、サムソン電子が、前期比7.2倍となる1兆600億ウォン、LG電子が同63%増の7,100億ウォンで、12月期決算の上場企業の1、2位を占めた。これは主に半導体、液晶パネルなどの市況の改善と、海外市場での薄型テレビなどのシェアの拡大によるものである。この背景にはウォン安によって、ライバルの日本企業に対し、価格競争力が強まったことがあげられるが、それ以外にも経済危機下での積極的な経営戦略が功を奏しているケースもある。例えばサムソン電子が発売した発光ダイオード（LED）を使用した省エネ型の液晶テレビが、欧米の市場で好評となっている。この高付加価値の新商品によって米国市場でのサムソン電子の薄型テレビの平均販売単価は、ソニーを上回った。

自動車業界では最大手の現代自動車が、前期比4.3倍となる6,500億ウォンの営業利益を上げている。ウォン安を背景に米国市場でのシェアを拡大、また中国、インドなど新興市場でも大きく売り上げを伸ばしている。トヨタなどのライバルと比して、小型車中心であった車種構成が、経済危機下では結果としてプラスとなった。米国市場ではグループ企業の起重自動車を含めた8月の販売台数が10万台を突破し、ビッグスリーの一角であるクライスラーを凌いだ。

こうした輸出企業の好調を、内需の拡大につなげていけるか否かに、韓国経済の本格的回復がかかっているといえよう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年7-9月	10-12月	09年1-3月	4-6月	09年5月	6月	7月
実質国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.1	2.2	0.2	▲ 5.1	0.1	2.6	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	0.2	▲ 3.4	1.2	3.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	▲ 1.9	0.1	▲ 6.5	▲ 0.4	4.3	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	▲ 1.9	▲ 11.9	▲ 2.7	11.3	1.5	5.7	2.0
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.9	4.0	3.8
貿易収支 (百万USドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	▲ 3,476	4,967	8,350	17,626	4,882	6,612	6,165
輸出 (百万USドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	115,000	93,071	74,418	91,056	28,118	32,607	32,023
輸入 (百万USドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	122,901	91,528	71,356	73,356	23,234	25,393	27,617
為替レート(ウォン/USドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,066	1,364	1,418	1,286	1,256	1,262	1,262
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	12.0	8.0	4.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 3.8
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	5.5	4.5	3.9	2.8	2.7	2.0	1.6
株価指数 (1980.1.4 : 100)	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,448	1,124	1,206	1,390	1,396	1,390	1,557

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他